

平成30年度

「金融仲介機能のベンチマークについて」

TOKYO  SHINKIN
東京ベイ信用金庫

当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

- 当金庫は、東京ベイエリアを事業区域として、地元中小企業者や住民が会員となって、お互い助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。
- 地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強いネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

地域への貢献と地域経済の活性化を支援するため、様々な活動を行っております。
全国信用金庫協会の第21回信用金庫社会貢献賞「Face to Face賞」を受賞しました。

金融キャリア教育の実施
第21回信用金庫社会貢献賞
「Face to Face賞」を
受賞

- ・金融キャリア教育は、平成20年度に千葉県警察やNPO法人などと連携し、地元の県立工業高等学校において実施したことを皮切りに、その後関東財務局や関東経済産業局、千葉県や市川市などと協働してセミナーを実施してきました。
(平成30年度までの累計：77先開催、受講生総数7,219名)

文化的・社会的貢献活動の
実施

- ・「世界一に行きたい科学広場in浦安2018」共催
- ・「相続セミナー」「相続相談会」日本弁護士連合会共催実施
- ・「市川市小学校朝食選手権」協賛、文部科学大臣表彰受賞

ビジネスマッチング

- ・千葉県内5信金合同主催「しんきん食の商談会」開催
- ・「神奈川県内信金商談会」等のビジネスマッチングへ参加
- ・千葉県・東京都「よろず支援拠点サテライト相談所」、「経営支援会議」の継続的实施
- ・千葉県産業振興センター「しんきん食の商談会」プレセミナー、「千葉県よろず支援拠点」ステップアップセミナー等共催
- ・市川市商工会議所連携「おもてなしギフトショップ」開店支援

お取引先企業の経営課題の解決に向けた当金庫の取り組みについて

事業承継セミナー・事業承継相談会の実施

平成29年度から経営者が後継者に円滑に事業を引き継いでいただくために、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部、千葉県事業引継ぎ支援センターから講師を招き「事業承継セミナー」、「事業承継相談会」を開催しております。「事業承継セミナー」では事業承継の進め方について講師から解説をいただき、「事業承継相談会」ではお取引先ごとの個別相談を実施し、事業承継の課題解決のアドバイスをいただきました。



経営支援会議・東京ベイ経営相談サービス

平成30年度で延べ142回の実施となった経営支援会議は、当金庫と顧問契約を結ぶ外部専門家（弁護士、公認会計士、中小企業診断士、司法書士、不動産鑑定士）が、お取引先企業の課題解決のため、議論を交わしています。平成30年度は、6回実施18先のお客様の経営課題解決に取り組み、専門家による的確なアドバイスに感謝の声をいただいております。また、「東京ベイ経営相談サービス」を実施しており平成30年度は1先のお客様にご利用いただきました。



お取引先企業の経営課題の解決に向けた当金庫の取り組みについて

よろず支援サテライト相談所の継続実施・経営セミナーの開催

平成27年6月から千葉県よろず支援拠点サテライト相談所として、本店、浦安支店、野田支店、柏支店、松戸支店で、また平成27年11月からは東京都よろず支援拠点のサテライト相談所を城東営業部に開設して、お取引先の様々な課題へのアドバイスや解決に努めております。平成30年度は80先のお客様の相談にご利用いただきました。

平成30年8月「バイヤーとの商談成約率を高めるポイント」をテーマに千葉県よろず支援拠点と共催で経営セミナーを開催いたしました。



千葉県中小企業診断士協会と連携協働、事業性評価融資商品『成長』の取扱開始

当金庫は千葉県中小企業診断士協会と連携協働し、平成29年9月から事業性評価融資商品『成長』の取扱いを開始いたしました。この商品は、千葉県中小企業診断士協会所属の中小企業診断士が、営業店の店長席とお客様に同行訪問し、『成長』診断シートを作成、事業性評価に基づいて融資判断を行う商品です。平成30年度は、29先209百万円を取扱いいたしました。

また、当金庫は「経営革新等支援機関」に認定されており認定支援機関（または認定支援機関と連携する金融機関）として補助金申請を支援しております。平成30年度は17先のお取引先企業の事業計画策定をお手伝いいたしました。経営計画策定後も当金庫職員による定期的な面談を実施しております。

経営支援に対するニーズの専門家・多様化に対するため、中小企業診断士やFPの資格取得に取り組んでおります。審査や支援策等について随時研修を行い、次世代の職員養成をしております。

「金融仲介機能のベンチマーク」とは

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、平成28年9月に金融庁から公表されました。

「共通ベンチマーク」

- 全ての金融機関が、金融仲介機能の取り組みの進捗状況や課題などを客観的に評価するための指標

「選択ベンチマーク」

- 各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえ選択できる指標

「独自ベンチマーク」

- 各金融機関が自己評価するうえで、相応しい指標がある場合には、その指標を活用することも歓迎されています

◆ 共通ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

取引先企業の経営改善や成長力の強化・生産性の向上

《共通ベンチマーク1》

金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移

メイン先数（平成31年3月末）	1,334社	うち経営指標改善先	323社
メイン先の融資残高	754億円		

各年度別	平成31年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	166億円	191億円	186億円

経営指標等が改善した先数は前期比5先増加しましたが、融資残高は減少しています。

*メイン先数は、財務データがある先（法人顧客のみで集計）

*経営指標改善先は、売上高、経常利益、従業員数を指標とし、いずれかの指標が対前期比で改善した先

《共通ベンチマーク2》

金融機関が関与した創業の件数

創業件数（平成30年度）	25社	*すべての先が創業融資実行先です
--------------	-----	------------------

千葉県・東京都等の制度融資を活用し、地域で創業を志すお客様への支援を継続的に行っています。

担保・保証依存の融資姿勢からの転換

《共通ベンチマーク3》

金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、および全与信先数および融資額に占める割合（先数単体ベース）

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数 および融資残高（平成30年度）	107社	22億円
上記係数の全与信先数および当該与信先の融資 残高に占める割合（平成30年度）	2.2%	1.0%

お客様の事業内容（収益性、将来性、成長性、安定性）を評価し、積極的な融資に取り組んでおります。

＊事業性評価を行い信用扱いで融資を実行した先と事業性評価融資商品「成長」を実行した先が対象です

＊事業性評価融資商品「成長」について

平成29年9月から取り扱い開始

千葉県中小企業診断士協会との連携協働商品

千葉県中小企業診断士協会所属の中小企業診断士がお客様の企業先へ訪問、
お客様の事業内容（収益性、将来性、成長性、安定性、今後の方向性）を評価して、

『成長』診断シートを作成し、融資審査を行います。

担保や保証がなくても事業に将来性がある先や、信用力は高くないが地域になくてはならない先に対して、積極的に対応しています。

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

《 選択ベンチマーク1 》

全取引先数と地域の取引先数の推移、および地域の企業数との比較（先数単体ベース）

(単位：社)	平成31年3月末				平成30年3月末				平成29年3月末			
	地元		地元外		地元		地元外		地元		地元外	
	千葉県	東京都	都市部	その他	千葉県	東京都	都市部	その他	千葉県	東京都	都市部	その他
全取引先数	4,933				5,102				5,184			
地域別の取引 先数の推移	4,503		430		4,665		437		4,731		453	
	3,465	1,038	430	0	3,607	1,058	437	0	3,673	1,058	453	0
地域別の企業 先数の推移 (平成26年 データ)	110,725		287,751		110,725		287,751		110,725		287,751	
	40,318	70,407	204,924	82,407	40,318	70,407	204,924	82,407	40,318	70,407	204,924	82,407

地元のお客様とのお取引を中心に、営業地区内全般のお客様とのお取引を行っております。

- * 全取引先は、事業性融資のある法人・個人事業先とします
- * 地元（営業店所在地の市区）
- * 地元外（当金庫営業地区のうち、地元を除いた市区町）
- * 地域別の企業数の推移は、
平成26年経済センサス・基礎調査（参考表3）民営事務所、
A～R全産業（S公務除く）
最新データは平成26年のため、3期とも同数値とします

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク2》

メイン取引（融資残高1位）先数の推移、および全取引先数に占める割合（先数単体ベース）

	(単位：社、%)	平成31年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		1,334社	1,358社	1,313社
全取引先に占める割合		27.0%	26.6%	25.3%

メイン取引（融資残高1位）のお客様は、減少しましたが、割合は増加しております。

*メイン先数は、財務データがある先（法人顧客のみで集計）

事業性評価に基づく融資等、担保、保証に過度に依存しない融資

《選択ベンチマーク3》

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、および左記のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	29社
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	29社

中小企業診断士と連携して労働生産性の向上に資する対話を行っております。

*中小企業診断士と連携して支援した先の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク4》

地元の中小企業与信先のうち、無担保与信先数、および無担保融資額の割合（先数単体ベース）

（単位：社、億円、％）	地元中小 与信先数①	地元中小向け 融資残高②	無担保 融資先数③	無担保 融資残高④	③／①	④／②
地元の中小企業融資における無担保融資先数（先数単体ベース）、および無担保融資額の割合	4,503社	1,942億円	300社	39億円	6.7%	2.0%

事業性評価を積極的に行い無担保融資に取り組んでおります。

＊一切の担保を設定せずにご融資しているお客様の集計

《選択ベンチマーク5》

中小企業融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、および100%保証付き融資額の割合

（単位：億円、％）	中小向け 融資残高①	保証協会付 融資残高②	100%保証 付融資残高③	②／①	③／①
中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合および100%保証付き融資額の割合	2,176億円	324億円	80億円	14.9%	3.7%

千葉県・東京都・埼玉県の各信用保証協会保証付き融資に積極的に取り組んでおります。

＊すべての保証協会保証付き融資の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク6》

平成30年度の新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合
(経営者保証に関するガイドラインの活用先数、および新規融資先数に占める割合)

(単位：社、%)	新規融資先数	ガイドライン活用先数	②／①
新規融資に占める経営者保証に関するガイドラインの活用先数、および新規融資先数に占める割合	6,618社	414社	6.3%

経営者保証に依存しない融資にも積極的に取り組んでおります。

*経営者保証に関するガイドラインを活用したお客様の集計

本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

《選択ベンチマーク7》

本業（企業価値の向上）支援先数、および全取引先数に占める割合

(単位：社、%)	全取引先数①	本業支援先数②	②／①
本業支援先数および全取引先数に占める割合	4,933社	136社	2.8%

専門家の活用、定期的なモニタリング等により本業支援に積極的に取り組んでおります。

*専門家の活用、定期的なモニタリング等により本業支援に取り組んでいるお客様の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク8》
本業支援先のうち、経営改善が見られた先数

(単位：社)	経営改善先数
本業支援先のうち、経営改善が見られた先数	23社

継続的な支援を実施しお客様の経営改善を目指しております。

* 選択ベンチマーク7の本業支援先を対象に前期と比較して経営改善された先を集計

《選択ベンチマーク9》
ソリューション提案先数および融資額、および全取引先数および融資額に占める割合

(単位：社、億円、%)	全取引先①	ソリューション提案先②	②／①
ソリューション提案先数、および同先の全取引先数に占める割合	4,933社	184社	3.7%
ソリューション提案先の融資残高、および同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	2,176億円	102億円	4.7%

積極的なソリューション提案を行いお客様の支援に取り組んでおります。

* 創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援等のソリューション支援先の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク10》 メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合

(単位：社、%)	メイン先数①	経営改善先数②	②／①
メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	1,334社	86社	6.4%

継続的な支援を実施しお客様の経営改善を目指しております。

*ソリューション提案および中小企業支援策活用先を集計

《選択ベンチマーク11》 創業支援先数（支援内容別）

(単位：社)	支援①	支援②（信用扱い）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
創業支援先数（支援内容別）					
①創業計画の策定支援					
②創業期の取引先への融資（信用扱いと信用保証付きの区別）	1社	1社	24社	0社	0社
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介					
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資					

創業計画策定支援、創業融資についても積極的に取り組んでおります。

*千葉県・東京都および営業地区の市・区、政府系金融機関等の創業支援融資の集計等

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク12》 地元への企業誘致支援件数

地元への企業誘致支援件数	0社
--------------	----

地元へ移転する企業へは積極的に関与しております。

*当金庫が主体的に関与させていただき実現もしくは計画が決定した先を集計

《選択ベンチマーク13》 販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

	（単位：社）	地元	地元外	海外
販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）		23社	0社	0社

商談会・ビジネスマッチング等により販路拡大支援を行っております。

*商談会への参加、ビジネスマッチング成約等の先数を集計

《選択ベンチマーク14》 M&A支援先数

M&A支援先数	0社
---------	----

外部専門機関と連携してM&A支援に取り組んでおります。

*成約となった案件（業務委託契約書を締結したお客様）を集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク15》

ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数

ファンドの活用件数

1社

官民ファンド（地域経済活性化支援機構・中小企業基盤整備機構出資のファンド・農業6次化ファンド等）、事業再生ファンド、地域再生ファンド等を取扱い、事業再生・地域活性化に取り組んでおります。

＊当金庫が主体的に関与させていただき実現もしくは計画が決定した先を集計

《選択ベンチマーク16》

事業承継支援先数

事業承継支援先数

23社

事業承継セミナー・事業承継相談会を定期的を開催し、支援活動を展開しております。

＊事業承継に関する専門家の紹介等具体的な対応を実施させていただいたお客様を集計

《選択ベンチマーク17》

転廃業支援先数

転廃業支援先数

0社

第二創業・経営者保証に関するガイドラインを活用した債務整理、事業清算による支援活動を展開しております。

＊第二創業、債務整理、事業清算の支援を行った先の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク18》

事業再生支援先における実抜計画策定先数、および同計画策定先のうち未達成先の割合

(単位：社、%)	実抜計画策定先数①	未達成先数②	②／①
事業再生支援先における実抜計画策定先数、 および同計画策定先のうち未達成先の割合	45社	4社	8.9%

外部専門機関と連携して、積極的に実抜計画策定に取り組んでおります。

* 貸し付け条件の変更を行い、自己査定上の実抜計画の策定から実行まで関与したお客様の集計

《選択ベンチマーク19》

事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、および実施金額（債権放棄額にはサービサー等への債権譲渡における損失額を含む、以下同じ）

(単位：社、億円)	先数	実施金額
事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄 を行った先数、および実施金額	2社	0億円

DES・DDS・債権放棄による事業再生支援に積極的に取り組んでおります。

- * DESは株式への転換で消滅した債権
- * DDSは劣後債権への転換で消滅した債権
- * 債権放棄は旧債権と新債権の差額

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク20》

事業清算に伴う債権放棄先数、および債権放棄額

(単位：社、億円)	先数	債権放棄額
事業清算に伴う債権放棄先数、および債権放棄額	〇社	〇億円

当金庫では、破産申請等の法的整理をしても債権放棄はしていません。

*上記のとおり債権放棄はしてないので基本的に先数・債権放棄額の計上はありません。

《選択ベンチマーク21》

リスク管理債権額（地域別）

(単位：億円)	債権種別	地元		地元以外	
		千葉県	東京都	都市部	その他
リスク管理債権額 (地域別)	3か月以上延滞	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円
	貸出条件緩和	8億円	11億円	6億円	〇億円
	延滞債権	72億円	30億円	7億円	〇億円
	破綻債権	1億円	〇億円	〇億円	〇億円
	合計	81億円	41億円	13億円	〇億円

条件緩和債権、延滞債権等の管理は、本部と営業店が連携して正常化に向けて取り組んでおります。

*選択ベンチマーク1で定義する地区別を基に集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

経営人材支援

《選択ベンチマーク22》

中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数（人数ベース）

中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数	0人
--------------------------------	----

当金庫では現在人材の紹介は行っておりませんが、千葉県商工会議所連合会・千葉県商工会連合会と連携して中小企業の人材採用支援に取り組んでおります。

*当金庫が独自に紹介した人数を集計

《選択ベンチマーク23》

選択ベンチマーク22の支援先に占める経営改善先の割合

	(単位：社、%)	22の支援先数①	経営改善先数②	②／①
22の支援先に占める経営改善先の割合		0社	0社	0%

選択ベンチマーク22のとおり外部団体と連携して支援に取り組んでおります。

*経営指標改善先は、売上高・経常利益・従業員数を指標とし、いずれかの指標が対前期比で改善した先

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供

《選択ベンチマーク24》

全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合、および行っていない先の割合（先数単体ベース）

（単位：社、%）	全与信 先数①	金商販売 先数②	金商未販 売先数③	②／①	③／①
全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合、および行っていない先の割合（先数単体ベース）	4,933社	67社	4,866社	1.4%	98.6%

各種保険窓販により常にお客様サポートに取り組んでおります。

* 保険商品販売先のデータを集計

《選択ベンチマーク25》

運転資金に占める短期融資の割合

（単位：億円、%）	運転資金額①	短期融資額②	②／①
運転資金に占める短期融資の割合	590億円	72億円	12.2%

短期運転資金の融資にも積極的に取り組んでおります。

* 期間1年以内の運転資金を短期運転資金として集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

業務推進体制

《選択ベンチマーク26》

中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、および全支店従業員数に占める割合

(単位：人、%)	全支店従業員数①	左記業務 担当従業員数②	②／①
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、および全支店従業員数に占める割合	347人	158人	45.5%

営業店の融資渉外担当者がお客様を全力でサポートしております。

*担当している職員数は、営業店の融資渉外課（役席・担当）の職員数（パート・派遣除く）

《選択ベンチマーク27》

中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、および全本部従業員数に占める割合

(単位：人、%)	全本部従業員数①	左記業務担当 本部従業員数②	②／①
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、および全本部従業員数に占める割合	126人	12人	9.5%

本部にも本業支援担当部署を設置しお客様サポートに取り組んでおります。

*担当している職員数は、融資管理部審査課・地域サポート部の担当職員を集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

支店の業績評価

《選択ベンチマーク28》

取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合

(単位：点、%)	支店の業績評価の 総点数①	本業支援の 評価点数②	②／①
取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	100点	15点	15.0%

本業支援に関する評価は、「地域密着型金融部門」として13項目で業績評価を行っております。

＊全体の業績評価のうち、「地域密着型金融部門」が占める割合とします

人材育成

《選択ベンチマーク29》

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

(単位：回、人)	研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、および同趣旨の取組みに資する資格取得者数	45回	110人	13人

毎期計画的に研修を実施し、本業支援に関連する資格取得にも積極的にチャレンジしております。

＊本業支援に関連した研修への派遣状況および本業支援の取組みに資する資格取得の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

外部専門家の活用

《選択ベンチマーク30》

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

18社

外部専門家（弁護士・会計士・中小企業診断士・司法書士・不動産鑑定士）を活用した経営支援会議を開催し、専門分野の本業支援に取り組んでおります。

＊当金庫主催の経営支援会議において外部専門家を活用したお客様の集計

《選択ベンチマーク31》

取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数、および出向者受入れ数（経営陣も含めた役職別）

	役員	管理職	一般職員
（単位：人）			
取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数 （経営陣も含めた役職別）	0人	0人	0人
取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数（経営陣も含めた役職別）	0人	0人	0人

平成30年度においては、外部人材の登用はありませんでした。

＊外部人材の登用は、中途採用した人材および出向者の受け入れ人数の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

他の金融機関および中小企業支援施策との連携

《選択ベンチマーク32》

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	(単位：社)	REVIC	中小企業再生支援協議会
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数		0社	3社

外部機関とも積極的に連携して取引先の本業支援に取り組んでおります。

※地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会利用者の集計

《選択ベンチマーク33》

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	82社
--------------------------------	-----

よろず支援拠点の活用による支援および各種補助金申請の支援を積極的に行っております。

※よろず支援拠点相談者および補助金申請で確認書を発行した取引先の集計

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

《選択ベンチマーク34》

取引先の本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数

	(単位：社)	民間金融機関	政府系金融機関
取引先の本業支援のため、他の金融機関や政府系金融機関と提携・連携した先数		〇社	1社

政府系金融機関・他金融機関とも積極的に提携・連携をして取引先の本業支援に取り組んでおります。

＊政府系金融機関・他金融機関との提携・連携した先の集計

事業戦略における位置づけ

《選択ベンチマーク35》

事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容

事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容	①取引先企業の成長力強化に向けた本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供 ②担保・保証に依存しない融資の推進 ③外部専門家・外部機関との連携
--------------------------------	---

事業計画に本業支援に関する施策を掲げ、積極的に本業支援活動に取り組んでおります。

＊事業計画の「事業性評価等への取り組み」に記載

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

＜選択ベンチマーク36＞

地元への融資に係る信用リスク量と全体の信用リスク量との比較

(単位：億円)	EL(地元)	EL(全体)	UL(地元)	UL(全体)
地元への融資に係る信用リスク量および全与信先の信用リスク量	2億円	3億円	7億円	9億円

信用リスクについては、管理体制を構築し総合的に信用リスクを管理しております。

＊選択ベンチマーク1で定義する地区別を基に集計

ガバナンスの発揮

＜選択ベンチマーク37＞

取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する取締役会における検討頻度

(単位：件／年)	常務会の議案・ 報告件数／年	うち左記議案・ 報告件数／年
取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する常務会における検討頻度	308件／年	7件／年

理事会の決議した方針に基づいて、金庫経営の全般的執行に関する基本事項および個別的執行に関する重要事項を協議決定するとともに、金庫業務全般を監理・統括することを目的として常務会を開催しております。

＊事業計画の「事業性評価等への取り組み」に記載

◆ 選択ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

＜選択ベンチマーク38＞

取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する社外役員への説明頻度

(単位：人、回／年)	非常勤理事	説明回数／年
取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する社外役員への説明頻度	2人	0回／年

当金庫の業務執行に関する重要事項の決定および理事の職務の執行を監督することを目的に定期的に理事会を開催しております。

＊理事会に付議された議案のうち、取引先の本業支援に関する内容の議案件数を集計

＜選択ベンチマーク39＞

経営陣（社外非常勤理事を除く）について、企画部門、法人営業部門の経験年数

(単位：年)	企画部門	法人営業部門
経営陣（社外非常勤理事を除く）について、企画部門、法人営業部門の経験年数	14年	28年

企画部門・法人営業部門の両部門の経験を生かしお客様の本業支援に取り組んでおります。

＊常勤理事における入庫以降の企画業務（監査部、経営管理部、総合企画部、人事部、事務管理部に関連した業務）と法人営業業務（融資管理部、営業推進部、地域サポート部に関連した業務）の経験年数を集計（但し、経営陣となる以前の経験年数を集計）

◆ 独自ベンチマーク

基準日：平成31年3月31日

金融キャリア教育

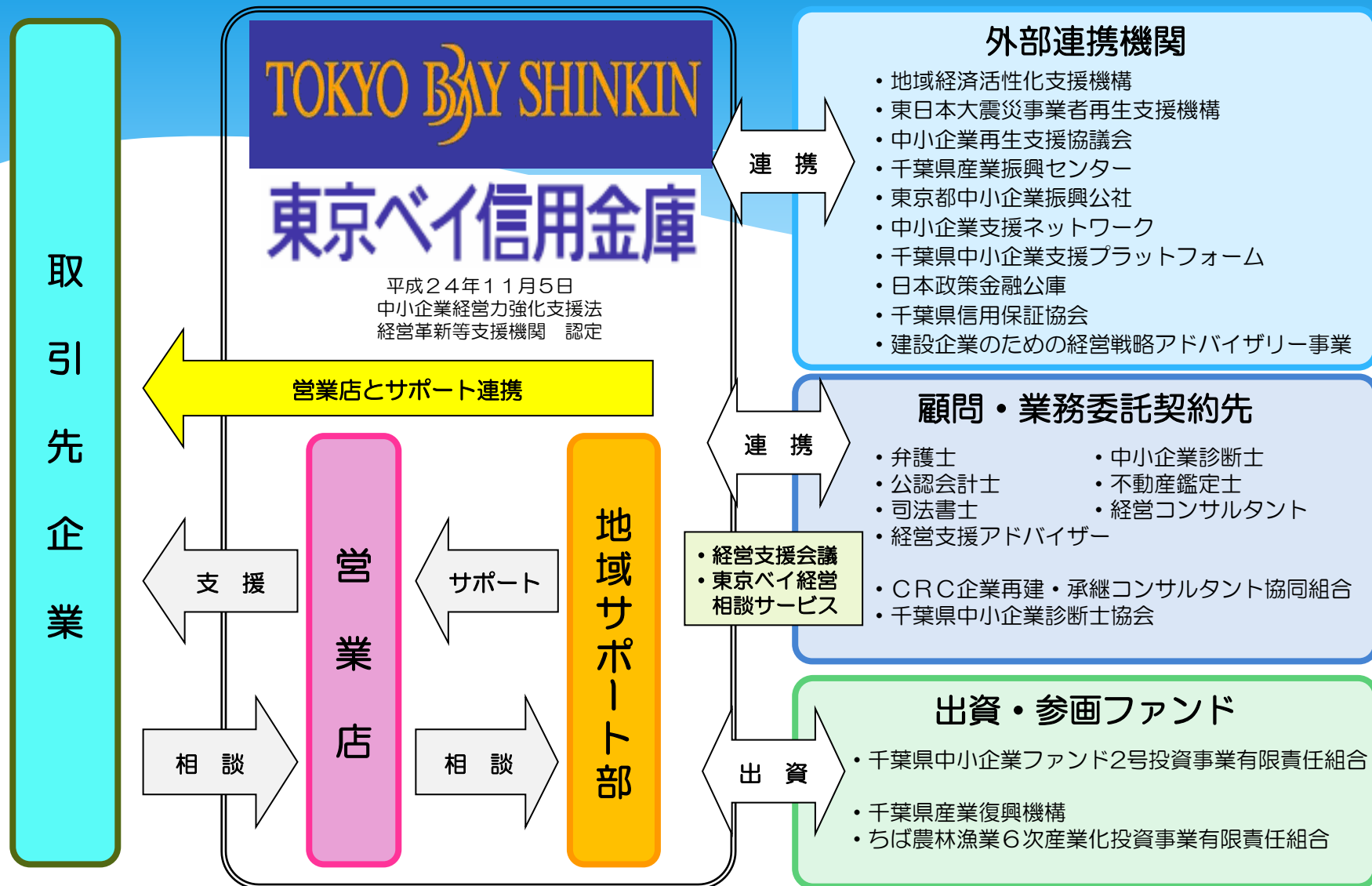
《独自ベンチマーク1》

地域貢献活動の一環として「金融キャリア教育」を小中学校、高校、大学、社会人に関係機関等と協働で継続的に実施しています。（11年間で延べ77先開催、受講生総数7,219名）

「金融キャリア教育」活動は、全国信用金庫協会の第21回信用金庫社会貢献賞「Face to Face賞」を受賞しました。

No.	開催日	内 容	参加人数
1	30. 4. 5	市川商工会議所主催「新入社員教育講習会」における「金融教育」の実施	39名
2	30. 5. 15	東京都信用金庫協会主催「千葉商科大学寄付講座」の実施	71名
3	30. 5. 23	江戸川区立西葛西小学校の生活科の学習実施に伴う児童受入れ	4名
4	30. 6. 21	共栄大学「キャリアコーディネート講座」の実施	163名
5	30. 6. 21・22	東海大学付属浦安高等学校中等部の職業体験実施に伴う生徒受入れ	5名
6	30. 7. 23	松戸市立松ヶ丘小学校の職場体験実施に伴う児童受入れ	4名
7	30. 9. 20	千葉県立市川昂高等学校における「金融キャリア教育」の実施	323名
8	30.10.19	明海大学「仕事研究セミナー」の実施	36名
9	30.11. 6	松戸市立第一中学校の職場体験学習に伴う生徒受入れ	4名
10	30.11. 7	船橋市立行田中学校の職場体験学習に伴う生徒受入れ	2名
11	30.11.16	昭和学院中学校の職場体験実施に伴う生徒受入れ	3名
12	30.11. 27	東海大学付属浦安高等学校中等部の職場体験実施に伴う生徒受入れ	5名
13	30.12. 6	千葉商科大学「サービス企業セミナー」の実施	179名
14	30.12. 21	株式会社ニッテク「金融講座」の実施	23名
15	31. 1. 16	松戸市立第四中学校の職場体験学習に伴う生徒受入れ	2名
16	31. 2. 14	東海大学付属浦安高等学校中等部「金融・防犯・防災教育講義」の実施	115名
合計			978名

外部機関・専門家等との連携状況 (1)



外部機関・専門家等との連携状況 (2) -①

1・地域経済活性化支援機構 (REVIC)

平成25年3月、企業再生支援機構から改組され、地域経済活性化に資する業務が追加された。それまでの再生支援対象事業者に対し、金融機関が有する債権の買取りや資金の貸付、専門家の派遣等に加え、金融機関の事業再生子会社に対する出資や金融機関等への専門家派遣といった新たな業務も行います。

2・東日本大震災事業者再生支援機構

東日本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業者に対し、金融機関等が有する債権の買取り等を通じ、その再生を支援することを目的としている。国が設立し、金融機関と連携して支援を行う。当金庫取引先再生のため、同機構の保証を得て経営改善取組みした先があります。

3・中小企業再生支援協議会 (千葉県/東京都)

各都道府県の商工会議所等に設置されている公的支援機関。窓口で決算書等の資料を基に専門家（金融機関経験者・税理士・中小企業診断士等）に無料で相談できる（一次対応）。また事業計画を作成して金融機関と調整する必要があると「協議会」が判断した場合は、事業計画の策定支援や検証、関係金融機関との意見調整、計画策定後のフォローアップを企業の状況に応じて行う（二次対応）。なお二次対応では金融機関が計画の策定支援をした事業計画を基にした簡易型の対応も行っている。当金庫も改善計画策定支援で継続的に連携、また同協議会と連携したガイドライン・事業再生一体型のM&Aが千葉県で初めて成立しました。

外部機関・専門家等との連携状況 (2)-②

4・千葉県産業振興センター/東京都信用金庫協会（よろず支援拠点）

中小企業診断士等の専門家がセンターの窓口や企業を直接訪問することで相談に対応する。複数回の専門家の派遣を希望する場合は専門家への謝金の補助を受けることができる。その他に販路拡大や新商品・新技術の開発支援などの支援事業を展開している。現在千葉県産業振興センター・東京都信用金庫協会と連携し、当金庫県内5店舗、都内1店舗にサテライト相談所を設置しています。

5・東京都中小企業振興公社

千葉県産業振興センターと同様に窓口での経営相談や専門家派遣などの各種支援事業を行う公益財団法人です。

6・建設企業のための経営戦略アドバイザー事業

国土交通省の主管事業で、建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家がアドバイスを行う（1企業あたり必要に応じて1回目無料、2回目自己負担1割）。また、相談に応じた企業の中から選定して、目標達成まで継続的に支援を行います。

外部機関・専門家等との連携状況 (2) -③

7・千葉県中小企業支援プラットフォーム

経済産業省の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に基づき、設置された地域プラットフォームである。千葉県産業振興センターが代表機関となり千葉県内の各金融機関や商工会議所が構成員となっている。支援ポータルサイト（ミラサポ）を活用し、高度な経営分析等を行う専門家の派遣を実施し、中小企業等の新たなビジネス創造や経営改革等をサポートします。

8・中小企業支援ネットワーク

各都道府県の信用保証協会が事務局となり、地域金融機関、経営支援機関、専門家団体等で構成される。中小企業と取引金融機関で開催される「経営サポート会議」を通じて経営改善計画等に関する意見交換を行う。東京都では東京企業力強化連携会議（元気・東京ネットワーク）、千葉県では千葉県中小企業支援ネットワークという名称です。

9・日本政策金融公庫（船橋支店、松戸支店、江東支店）

創業者に対し協調融資による円滑な資金供給に取り組むほか、当金庫による事業計画策定支援と、日本政策金融公庫のセーフティー貸付、企業再生貸付などを組みあわせた融資により、企業の財務改善や再生をサポートします。

外部機関・専門家等との連携状況 (2) -④

10・千葉県信用保証協会・日本政策金融公庫

創業者に対し、千葉県信用保証協会が中心となって日本政策金融公庫と相互の案件紹介や協調融資を行う。その他に日本政策金融公庫や千葉県信用保証協会が金融機関職員向けセミナー等の開催への講師派遣や、共同での中小企業者向け説明会などを行います。

11・外部専門家

弁護士・公認会計士・中小企業診断士・経営コンサルタント

司法書士・不動産鑑定士

主に経営支援会議、東京ベイ経営相談サービスを担当します。

12・CRC 企業再建・承継コンサルタント協同組合

事業・財務・法務・人事労務・資産・マーケット等、各分野の専門家が会員として集まる組織。平成25年度より当金庫と提携して、取引先の貸貸用不動産の収益性改善へのアドバイスおよび改善計画の策定を行います。

13・千葉県中小企業診断士協会

会員の中小企業診断士が、様々な経営支援業務に取り組んでいる。平成25年度より当金庫と診断士協会が提携し、取引先の事業計画の策定支援や取引先への訪問による経営相談を実施します。

産業育成・コンサルティング機能の発揮

- ◆千葉県産業振興センター「ステップアップセミナー」共催
- ◆東京都「女性・若者・シニア創業サポート事業」継続参加
- ◆創業・第二創業促進補助金申請支援



- よろず支援拠点サテライト相談所
(本店/浦安支店/野田支店/柏支店/松戸支店)
- 東京都よろず支援拠点サテライト相談所開設(城東営業部)
- 経営支援会議(外部専門家個別相談)の継続開催
- 東京ベイ経営相談サービス(専門家個別派遣)の継続実施
- ものづくり・商業・サービス革新補助金等申請支援
- 経営改善計画策定支援
- 千葉県商工会議所連合会との連携協定書締結
- 千葉県税理士会との業務協力に関する覚書締結
- TKCとの中堅・中小企業の持続的成長支援に関する覚書締結

- 千葉県事業引継ぎ支援センターとの秘密保持契約の締結